

中間とりまとめ（案）

令和6年6月19日
観光庁 観光地域振興部

1. はじめに （2ページ）

（参考）有識者会議における『ローカルガイド』の定義 （3ページ）

2. 現状と課題 （4～5ページ）

（1）ローカルガイドを取り巻く状況と課題

（2）ローカルガイドに関する議論が容易でない理由

3. ローカルガイドの果たす役割と目指すべき方向性 （6ページ）

（1）ローカルガイドの果たす役割

（2）目指すべき方向性

4. 今後進めるべき取組 （7～12ページ）

（1）現時点で地域において必要と考えられる取組

（2）今後の有識者会議での議論の方向性

参考資料

①有識者会議での意見概要

②有識者会議で提示された主な図表

③DMOアンケート調査結果

有識者会議設置の趣旨とこれまでの検討の経緯

- 地域の歴史文化・自然・暮らし・伝統等を感じられる観光コンテンツについては、**地域の魅力を伝えるローカルガイドがいることで、より高付加価値化が図られるが**、地方部においては、報酬の低さや繁閑差によって通年での就労が困難等の構造的な課題も相まって、総じて**ガイド人材の確保に苦慮**している状況と推察される。
- ガイドの不足は観光コンテンツのサービス供給にも直結し、造成したコンテンツの自走化やコンテンツサプライヤーの持続的な経営への影響も懸念される。
- このため、人材に限られる**地方部において、ガイド人材を無理のない形で持続的に確保・育成し**、観光コンテンツの持続的な供給や地域消費の向上へ結びつけるために、**地域レベルでどのような取組やビジネスモデルが必要かを検討**することを目的として、委員9名（※）からなる「**地方部における観光コンテンツの充実のためのローカルガイド人材の持続的な確保・育成に向けた有識者会議**（以下「有識者会議」という。）」を設置し、2024年5月8日に第1回有識者会議を開催した。
- 5月22日、29日に開催した第2回、第3回有識者会議においては、関係事業者等ヒアリングを実施した。6月19日に開催した第4回有識者会議において中間とりまとめ案を提示し、その後、委員意見等を踏まえた修正を行い、7月〇〇日に第5回有識者会議を书面開催し、同日「中間とりまとめ」を公表した。
- 本中間とりまとめは、**現時点における現状と課題、目指すべき方向性、今後進めるべき取組を取りまとめたものであり、有識者会議の今後の検討の方向性や、ローカルガイド人材の持続的な確保・育成に向けた取組の必要性**等を示したものである。
- なお、本有識者会議における「ローカルガイド」とは、特定の地域における訪問者の体験価値向上のため、当該地域について精通してガイドを行う者を指すものとし、全国／地域通訳案内士等の資格の有無を問わないものとする（次頁参照）。

※有識者会議委員（五十音順）

江崎貴久	有限会社オズ 代表取締役
岡本岳大	株式会社wondertrunk & co. 代表取締役共同CEO
鈴木康裕	MagicalTrip株式会社 ファウンダー・代表、ライブラ株式会社 代表
多田稔子	一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー 代表理事
平林知高	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社ストラテジックインパクトパートナー
アレックス・ブラッドショー	合同会社GOTOKU 代表
村山慶輔	株式会社やまところ 代表取締役
矢ヶ崎紀子	東京女子大学現代教養学部国際社会学科 教授【座長】
山田桂一郎	JTIC. SWISS 代表



第1回有識者会議の様子

(参考) 有識者会議における『ローカルガイド』の定義

- 有識者会議では、「ローカルガイド」を「特定の地域における訪問者の体験価値向上のため、当該地域について精通してガイドを行う者」として定義する。このうち、主にインバウンドに対して有償でガイド行為を行うローカルガイドについて検討することとする。

有識者会議における「ローカルガイド」

特定の地域における訪問者の体験価値向上のため、当該地域について精通してガイドを行う者。
なお、全国／地域通訳案内士等の資格の有無を問わない。

他の類似概念・用語との比較

「スルーガイド」

訪問者の旅程全体に付き添い、地域のコンテンツ等に対する解説のみならず、旅行者のニーズに応じた行程管理も行うガイド形態。

特定の地域外にまで及ぶ旅程を対象とするスルーガイドは、有識者会議の射程外であるが、特定の地域における旅程の全てに付き添うものであれば、「ローカルガイド」に該当する。

「ツアーガイド」「コンテンツガイド」

特定のツアーやコンテンツに付随して、当該ツアーやコンテンツで訪れる地域の観光地や名所旧跡などを案内・解説する形態。

当該地域で開催されるツアー・コンテンツに専属してガイドを行う「ツアーガイド」「コンテンツガイド」については、「ローカルガイド」に該当するが、特定の地域に限らず、ツアーに同行するガイドは「ローカルガイド」に該当しない。

特定の分野に精通した専門家ガイド

山岳地帯で登山やトレッキングなどのアウトドア活動に帯同しガイドを行う「山岳ガイド」や「エコツアーガイド」等、特定の分野について専門的にガイドを行う形態。

ガイドを行う分野が限定された専門家ガイドであっても、ガイドする地域が限定されており、当該地域について専属的にガイドを行う場合には、ローカルガイドに該当する。

地域に居住している（狭義の）「ローカルガイド」

地元住民が訪問者に対してガイドを行う場合など、特定の地域に居住し、その生活経験を元に訪問者に対して、その地域での暮らしや歴史・文化等についてガイドを行う形態。

このような形態のガイドは有識者会議における「ローカルガイド」の典型例であるが、当該地域の周辺地域や近隣の都市部に居住している場合や、更に当該地域が「ふるさと」といえる場所である場合・二地域居住を行っている場合等も考えられることから、「ローカルガイド」の定義に、当該地域への居住を条件としては設けない。

2. 現状と課題（1/2）

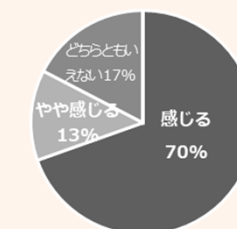
（1）ローカルガイドを取り巻く状況と課題

- DMOや観光関係事業者等から「ガイド不足」を指摘する声がある。ローカルガイドが不足している様子は様々であり、ローカルガイドを巡る全体像の把握には至っていないものの、『ガイド付のツアーやコンテンツは我が国の魅力の神髄に触れることができるものであり、インバウンドからのニーズも高いと考えられる一方、そのニーズに応えることができるだけのガイドが供給できていない』と推察される。今後、地方誘客を更に促進する観点からは、インバウンドからニーズの高いガイド付きツアーやコンテンツ等の供給量を更に増やしていく必要があることを踏まえると、需要に見合う水準でローカルガイドが供給できていないのではないかと考えられる。

DMOや観光関係事業者等からは、「ローカルガイド不足」を指摘する多数の声

- ・ 2024年3月にDMOに対して実施したアンケート結果（参考資料参照）では、インバウンド向けのローカルガイド人材の不足を「感じる」「やや感じる」と回答したDMOは約8割、「あまり感じない」「全く感じない」と回答したDMOはいなかった。
- ・ 有識者会議における議論でも、優秀なガイドは取り合いであり、2年先まで予約が埋まっているような場合も少なくないという指摘もあった。また、富裕層向けにも対応できるプロフェッショナルなガイドも不足しているという指摘や、ヒアリングを行った地域事業者からは、自信をもってエージェントに紹介できるガイドは少ないという声も上がり、ガイドの頭数だけでなく質を伴ったガイドの確保の必要性を指摘する意見があった。

「ローカルガイドに関するアンケート調査」



インバウンド向けのローカルガイド
人材の不足を感じるか

一方で、ローカルガイドが不足している様子は多様

- ・ 季節（桜時期の混雑、スノースポーツ等の季節性のあるもの等）や、地域（観光客が多数訪れる地域なのか、誘客が図られていない地域なのか、それらに関連してガイドビジネスが成り立っている地域であるのか等）、タイミング（直前のツアー予約が可能か等）、スキル（通訳なのか、解説なのか、体験コンテンツの提供なのか、十分なスキルを擁しているか等）、語学（十分な語学力や資格を有しているか等）、条件（金銭的な待遇のみならず、数日間にわたり帯同できるか等）など、ガイドが不足している様子は多様である。
 - ・ また、地域ごとのガイドの偏在も生じていると考えられる。例えば、全国通訳案内士については、都心を中心とする大都市圏に偏在しており、富裕層向けのガイドについても東京・京都に集中しているという指摘があった。このようにガイドが集中している地域やその近隣の観光地であれば、他の地域に比べるとガイドの確保が容易であると考えられる一方、このような地域であっても当該地域に対して理解の深い専門ガイドについては十分でないという声もあった。
- また、ガイド向けの研修会の開催等により、ローカルガイドの育成を行う地域も少なくないが、地域側においても、地域にとってどのようなガイドが求められるのか、その地域においてガイドにどのような役割が期待できるのか等について整理されておらず、地域一体となった共通認識を持って、ローカルガイドの育成を進められていないのではないかという指摘があった。
 - 更に、既に特定の地域においては、専門のプロフェッショナルガイドも一部存在しているが、全国的には、「ガイド」という職業が一般の方にも正確さを持って知られている状況ではなく、そのため、職業選択の有効な選択肢になっていないと考えられる。また、ガイド業への就労者の確保を検討する上では、専業か副業か等によっても、整えるべき就労環境が異なる点も踏まえる必要がある。

（2）ローカルガイドに関する議論が容易でない要因

- ローカルガイドの不足を指摘する声がある一方で、ローカルガイドに関する実態調査は進んでいない。今般の有識者会議においては、まず観光地域づくりの司令塔部門であるDMOに対してアンケート調査を実施したが、その結果を持って全体像が明らかになったものではない。このようにローカルガイドに関する全体像の把握が難しく議論が容易でない要因について、以下のことが考えられる。

①ローカルガイドは資格の取得等を要するものではないこと

- ・ローカルガイドについては、全国／地域通訳案内士といった資格制度もあるものの、一般的には資格等を要するものではなく、国または地域においてローカルガイドの活動を補足する制度が確立されておらず、稼働しているローカルガイドの数や言語、品質等の全体像の把握ができていない。

②地域や個人によって、想定されるガイド像が多様であること

- ・「ガイド」と一口で言っても、場所（観光地など観光客が集まりやすい場所か否か、繁閑差の程度等）、客層（富裕層/インバウンド/日本人向けなのか等）、就労形態（専業/パートタイム/副業なのか等）、活用する資源や内容（通訳が中心/解説が中心/体験コンテンツの提供なのか等）等によって、求められるガイド像は様々である。

③ローカルガイド個人やガイド事業者についてのみならず、依頼元のエージェント事業者やOTA等も含めて議論の対象としなければ、根本的な解決は図れないこと

- ・ガイド付きのツアー・コンテンツ等の商品は、価格帯によっては、依頼元のエージェントを経由して販売する商品も少なくない。また、サプライヤーである事業者は、中小規模の事業者が中心であるため、手数料が割高な海外OTAの活用のあり方についても併せて検討しなければ持続可能な経営とすることができない。このような状況を踏まえると、持続的なローカルガイドの確保・育成に関する議論は、ガイド個人やガイド事業者についての議論だけでは不十分と考えられる。
- ・また、ガイドは地域のエコシステムの中に組み込まれている存在であることから、地域の観光経営の中でどのようなガイドが必要かという視点を持つべきであり、ガイド単体で議論することは困難。ガイドは地域全体の受入体制の一部であり、地域全体の受入体制を整えながらガイドを育成していくという視点が必要である。

④ローカルガイド個人やガイド事業が目指すべき姿の全体像が示されていないこと

- ・ローカルガイドを巡る議論を行うにあたって関係者で共通認識を持つことができるローカルガイド個人やガイド事業が目指すべき姿が示されていない。
- ・また、通訳案内士団体や各分野の専門団体等があるものの、ローカルガイド個人やガイド付きのコンテンツを提供するサプライヤー全体を包括する事業者団体が存在せず、ローカルガイド全体に関するローカルガイド側・民間事業者側の意見を集約する体制が整っていない。

- 上記の状況から、現時点でローカルガイドの実態について全容を把握することは困難である。他方、DMOへのアンケート結果や各委員から指摘等を踏まえ、ガイド付のツアーやコンテンツは我が国の魅力の神髄に触れることができるものであり、インバウンドからのニーズも高いと考えられる上、現時点では三大都市圏に偏在しているインバウンドの地方誘客を図るべき政策的要請も高いと考えられる。

現時点ではローカルガイドの実態の全容は把握できていないが、有識者会議においては、「少なくとも今後目指すべき需要の増加に対応することができるだけのガイドが供給できていない」との仮説を設けた上で議論を行った。

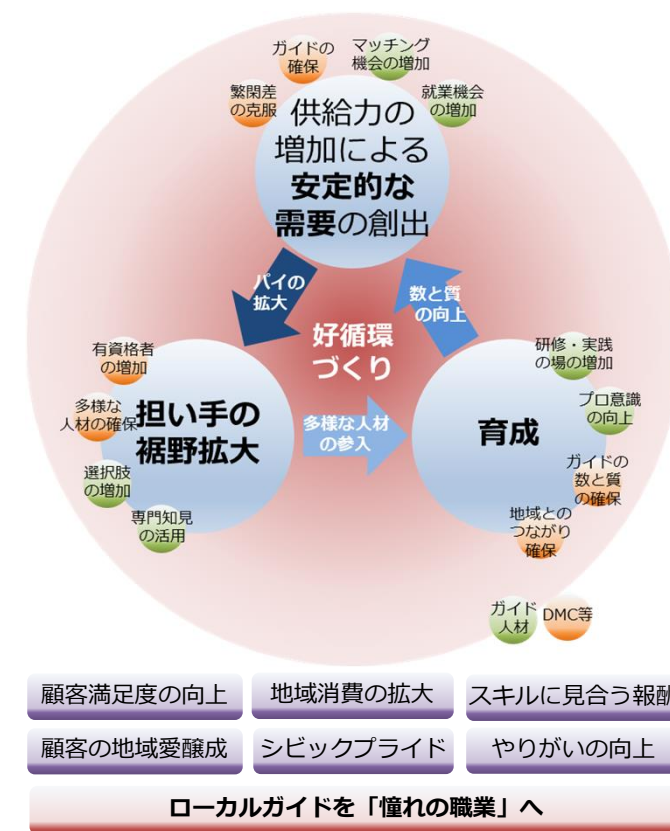
3. ローカルガイドの果たす役割と目指すべき方向性

(1) ローカルガイドの果たす役割

- ローカルガイドの役割は、地域の魅力を深掘りし地域やコンテンツ・ツアーの付加価値を高め、観光客の来訪の満足度を高めることや、来訪者に最も近い距離で地域や地域産品等の魅力を伝え、地域消費を促していくことが期待される。
- 更に、ローカルガイドは、満足度の向上や地域消費の増加に留まらず、来訪者の地域に対するロイヤリティ（愛着）へ繋げていく高めていくことのできる存在でもある。ローカルガイドは、地域との来訪者の接点を担う「地域の顔」であるとともに、来訪者を地域に結びつけていく案内人として、来訪者とローカルガイドという属人的な関係を超えて、来訪者と地域という属地的な関係への深化を担う誇り高い職業である。このような役割をローカルガイドが果たすことで、来訪者の地域への愛着が育まれるだけでなく、ローカルガイド自身やそれを取り巻く観光事業者の地域への愛着やシビックプライドの醸成にも繋がっていくことが期待される。
- また、ローカルガイドが地域を来訪するインバウンド等に対して、当該地域を来訪する際のマナーや地域住民との関わり方、大切にしている価値観等を予めレクチャーすることで、文化や習慣の違いから、インバウンドが意図せず地域や住民を傷付けることを回避し、むしろ地域の文化や習慣等に敬意を払う良き来訪者として、インバウンドと地域の双方向でリスペクトし合える関係を構築することにも貢献することが期待される。
- 地域側においては、このようなローカルガイドを持続的に確保することで、地域側で提供したいコンテンツやツアーの持続的な供給、訪問者の体験価値の向上、来訪者・地域側双方のロイヤリティ（愛着）の向上に繋がり、ひいてはインバウンド等の来訪者から永く敬意を持って愛され、持続的に稼ぎ続けられる観光地が実現すると考えられる。

(2) 目指すべき方向性

- このような誇り高い役割を担うローカルガイドであるが、有識者会議におけるヒアリングでは、ガイド不足を指摘する声とともに、現在の環境では専門のプロフェッショナルガイドにおいても専業で就労し続けることの難しさに関する指摘も頂いた。その背景には、繁閑差等の需要の波の存在や、能力の高さに見合わない報酬の低さ、ライフイベント等への保障のない個人事業主中心の業界構造、人生設計の道しるべとなるロールモデルの不存在等が指摘される。
- このような状況を打破するためには、ローカルガイド個人やガイド付きツアー等を供給する観光コンテンツ事業者に留まる課題としてではなく、ローカルガイドを巡るビジネスの構造そのものの課題として捉え変革を促す必要である。具体的には、ローカルガイドの担い手の裾野を広げ、インバウンド向けにも対応できるガイドを育成し、さらには安定的な需要を作る好循環を地域で創出することが重要と考えられる。
- また、このような取組を通じて、最終的には、ローカルガイドが「憧れの職業」として若年層でも積極的に職業選択できる社会を実現していくことが求められる。



4. 今後進めるべき取組 (1/6)

(1) 現時点で地域において必要と考えられる取組

- 上述のとおり、ローカルガイドの持続的な確保・育成のためには、ローカルガイドの担い手の裾野を広げ、インバウンド向けにも対応できるガイドを育成し、さらには安定的な需要を作る好循環を地域で創出することが重要である。この好循環を実現するための取組について、現時点では、**各地域におけるローカルガイドの実態や地域の目指すべき姿に照らして必要となるローカルガイドの質と量について整理した上で、ローカルガイド個人、観光コンテンツ事業者、DMO等の地域の関係者が一体となり、地域の状況に応じて以下の取組を戦略的に行うことが有効である**と考えられる。

① ローカルガイドの担い手の裾野の拡大

- まず、現在のガイド不足を指摘する声と、今後更に地方誘客を進めるべき政策的要請に鑑みると、**ローカルガイドの担い手の裾野を広げる取組**が重要である。例えば、もともと地域でガイドをされていた方や観光業に従事されていた方に加え、地域に惚れ込んで移住されてきた方が、ガイドとして活躍される、地域在住で農林水産業や飲食業等様々な職に就いている方が、地域ならではの魅力を伝えるために副業的にガイドを行う、海外駐在経験のある方が、語学力を活かしてセカンドキャリアとして新たにガイドを始めるなどの場合が考えられ、**他業種からのポテンシャル人材の活用がカギ**となる。
- また、このように、これまでガイド業に縁のなかった方でも地域への愛着等をモチベーションとしてローカルガイドとして新たに活動を始めるために、**初心者でもローカルガイドとして働くことができる環境の構築**が重要であると考えられる。
- 具体的には、以下の取組が有効であると考えられる。

初心者でもローカルガイドとして働くことができる環境の整備

- ・ 座学中心ではなく、より**実践的なスキルアップ研修**を行うとともに、**初心者でも実戦経験を積むことができるガイドツアーのエントリーモデルを創出**すること。
- ・ ローカルガイドがガイドングに専念できる環境づくりとして、**急な旅程変更対応のバックオフィス化等のオペレーションの改善**を行うこと。
- ・ より多くの人材の参画を得るため、**職業としての「ガイド」への理解の増進**を進めるとともに、地域の就労環境や専門分野等に応じた**セグメントごとにロールモデルの創出**を図ること。
- ・ **ガイドの就労環境を支える重要なインフラ**として、とりわけ自然のアクティビティ等において、安全規準の策定や安全対策の研修を実施する等、来訪者とガイド双方のリスクを低減させる**地域一体となった安全対策**を**外国人目線も加えて**行い、**安全管理をシステム化**していくこと。
- ・ 中長期的視点でローカルガイドの雇用に結びつけるため、修学旅行でのガイドツアーへの参画等、**若年層がガイドに触れる機会を創出**すること。

②ガイドの育成・質の向上

- 有識者会議においては、ガイドを行う地域への深い理解と、国際感覚を持ったホスピタリティ・インタープリテーションを兼ね備えたプロフェッショナルなガイド人材の不足についても度々指摘されたところである。上述のとおり、ローカルガイドの役割は、訪問の満足度の向上と地域消費の拡大への貢献であるが、当該地域の専門ガイドとして質の高いガイドスキルを有した人材の育成も併せて行っていく必要がある。
- ところで、ガイドの育成に関しては、地域で無料のガイド研修を行っている事例が看取される。このような無料のガイド研修については、有識者会議のヒアリング等で、ガイドの受け身の姿勢を助長しプロ意識の欠如にも繋がっているのではないかと指摘が相次いだ。ガイド業で生計を立てていくプロフェッショナルなガイドを育成していく観点からは、ローカルガイドの研修費用についてはガイド個人に相応の費用負担を求めることが重要と考えられる。
- 他方で、ローカルガイドの確保を進めたい地域側や事業者側においても人的資本への投資を併せて行い、事業者側においては育成に要するコストも商品の販売価格に転嫁していくことや、地域側においてはガイド育成に活用できる地域資源を提供することも重要である。また、ローカルガイドが個人事業主である場合については、自身のガイドスキルについては勿論、事業を継続的に成り立たせる上での経営スキルについても併せて育成していく必要があると指摘された。
- 以上を踏まえ、訪問者の満足度の向上や地域消費の拡大を促すプロフェッショナルなガイドの育成のための取組として、以下の取組が有効であると考えられる。

訪問者の満足度の向上や地域消費の拡大を促すプロフェッショナルなガイドの育成

- ・ ローカルガイドのロールモデルとなるトップ層について報酬やライフスタイルも含め可視化され、それを実現するためのステップが示されていること。ローカルガイドのキャリア形成に関して、単独の事業者のみで取り組むことが難しい地域においては、地域一体で当該地域のローカルガイドのキャリア形成について検討を進めるべきである。
- ・ ガイドに求められるスキルの考え方について地域のターゲット層に応じて整理した上で、専門・副業問わずプロ意識を持ったガイドの育成を図ること。この際、研修の内容は、地域に特化した内容でありながら国際水準に準拠したものこと、営業力の強化などガイド個人や地域関係者の経営マインドの醸成に繋がる内容であることが望ましい。また、研修費用については、ローカルガイド個人に相応の負担を求めつつ、事業者側においても育成コストを商品価格に上乗せする等の価格設定の見直しを行うこと。
- ・ 均一の料金体系ではなく、ガイドの質に応じた報酬制度を導入すること。そのために、ローカルガイドのスキルや実績等の品質を評価するための仕組みを構築すること。

③ 安定的な需要づくり

- インバウンドの地方誘客を進めるべき政策的要請がある一方で、観光客が集中している一部の観光地を除き、特に地方部においてはガイドビジネスを事業として成り立たせる難易度は高いと指摘された。
- その背景として、地方部を訪れる観光においては、季節等による繁閑の差が激しい場合も少なくなく、通年で就労することが容易でない場合があることが挙げられ、常に一定の需要が見込まれる都心や有名観光地と異なり、人材に限られる地方部では、常に供給力を一定に確保しておくことが難しいと考えられる。
- また、日ごとによっても需要の波があり、このような流動性の高い需要に対して対応する供給が整っていないことで、機会損失に繋がっていると指摘された。
- このような状況に対して、有識者会議では、変動する需要に応じて地域側が柔軟に対応できる流動性を持った供給を確保することで、安定的な需要づくりに結びつけることができるのではないかと考える。
- 具体的には、以下の取組が有効であると考えられる。

変動する需要に応じて地域側が柔軟に対応できる流動性を持った供給の創出

- ・ ガイド人材の供給可能量を可視化するシステムをDX化により構築する等、機会損失の低減に繋がるインフラを整備すること。
- ・ テーラーメイドの商品だけでなく、規格化された商品を造成することで供給力の向上を図ること。
- ・ 繁忙期において学生ガイドや副業ガイド等を活用するなど、繁閑差に柔軟に対応できる流動性を持った供給の創出を図ること。
- ・ 将来の安定的な供給の確保のため、新たなガイド人材の登用と就業機会の増加を促すための新規マッチングを創出する仕組みを構築すること。

④就労環境の改善

- 有識者会議におけるヒアリング等においては、特に地方部において専業としてガイド業に従事する難しさについて触れる指摘を頂いた。上述のとおり、特に地方部においては繁閑差等の需要の変動がガイドを行う難しさに直結していると考えられる。また、潜在的なガイド人材の参入を阻害しているのは金銭的な待遇だけではなく、例えば、拘束時間の長さや、個人事業主である場合、出産・病気等のライフイベントが発生した場合の保障がないこと等の課題もある。
- このような状況を踏まえ、ローカルガイドの裾野を広げることに貢献する観点からも、ローカルガイドが安心して働ける就労環境の整備を行うことが重要と考えられる。ただし、ローカルガイドの就労環境については、専業か副業かなど就労形態に応じて必要となる条件（報酬・労働時間・勤務場所等）も異なることから、多様な就労形態に応じた対策を講じることが肝要である。
- 具体的には以下の取組が有効であると考えられる。

地域のローカルガイドが安心して就労できる環境の整備

- ・ 専業・副業など多様な就労形態に応じた柔軟な就労環境の整備を図ること。
- ・ 特に専業で就労するローカルガイドの就労環境整備として、繁閑差を克服するため就労先の確保に関して地域一体で取り組むこと。具体的には、オフシーズンでもガイドが活動できる新たな観光コンテンツやイベント等の企画、ガイディングスキルを生かした地域の他部門への活用（プロモーションやコピーライティングへの活用、地域商品の企画・開発へのアドバイザリー、若手ガイドのトレーニング、地域の生業への参画、オフシーズンの観光施設の維持管理や整備改修等）、閑散期に他地域で活動できるような広域のガイドネットワークの構築が考えられる。
- ・ 各ガイドの稼働可能量の可視化や新規マッチング支援等により、フルタイムで働くことが困難な副業ガイドにも実践の場が与えられる機会創出の仕組みを構築すること。
- ・ ガイド報酬の安定的確保やガイド人材の育成コスト等を念頭に置いた地域全体での価格設定の見直しと価格に見合った付加価値の向上を図ること。

4. 今後進めるべき取組（5/6）

⑤観光コンテンツの商品としての磨き上げ（プロダクツ化）

- 有識者会議における議論では、ローカルガイドを増やすだけでなく、商品（サービスプロダクト）も増やしていかないといけないとの指摘があった。観光コンテンツに関しては、従来よりマーケットインの発想で磨き上げを行っていくべきであると指摘されているが、現状においては、ガイドの確保の前に観光コンテンツとしての魅力が担保されていない場合も少なくないと指摘された。行政区画や既存の観光資源にとらわれることなく、**利用者目線に立った商品造成・磨き上げが引き続き重要**である。
- この際、ローカルガイドの品質向上と観光コンテンツの磨き上げを別次元の問題として捉えることなく、**地域の観光戦略に照らして一体的に磨き上げていくことが望ましい**。

4. 今後進めるべき取組（6/6）

（2）今後の有識者会議での議論の方向性

○有識者会議における議論の結果として、現時点で地域側で必要と考えられる取組は（１）のとおりである。しかしながら、上述のとおり、ローカルガイドの実態に関する全体像は未だ把握できていない。また、（１）で示した方向性についても、対象が既にインバウンドが誘客されている観光地であるか、典型的な観光地ではないが今後インバウンド誘客に取り組みたい地域であるか等によっても取るべき施策は異なることから、セグメント別に更に詳細な議論を続けていくことが肝要である。更に、本中間とりまとめで示した地域側で必要となる取組というミクロの視点だけではなく、ガイド/ガイド事業が目指すべき姿の全体像というマクロの視点での議論も引き続き必要であると考えられる。３．（２）で示した目指すべき方向性について更に深掘りするとともに、国・自治体・DMO・観光関係事業者・ガイド個人・地域の関係者等の様々なプレイヤーが存する中でのそれぞれの役割分担についても提示していくことが求められる。

○具体的には、以下の３点について、今夏以降も引き続き有識者会議において議論を行っていくこととする。

①ガイド事業の全体像をより把握するための調査

- ローカルガイドの実態の全体像をより適切に把握するため、ローカルガイドの需要・供給の状況や就労状況の実態等について、ローカルガイド個人やガイド付きツアー等を取り扱う観光コンテンツ事業者（ガイド関係団体を含む）に対する調査を行う。また、ツアーやコンテンツの供給に至る商流やターゲットを踏まえた実態を明らかにする観点から、地域のローカルガイドや観光コンテンツ事業者に商品発注するDMC等に対する調査も併せて実施する。
- 調査結果を踏まえ、ガイド不足やガイド事業に関する実態や課題の深掘りと仮説等の再検証を行うこととする。

②地域のガイド事業の構造の変革に向けたセグメントごとの検討の深掘り

- ローカルガイドの持続的な確保・育成に向けた地域のガイド事業の構造の変革を目的にセグメントを設け、効果的な施策や連携方策、取組のフェーズに応じた地域での進め方、ロールモデルの提示等について、セグメントごとに個別の検討を進めることとする。
- セグメントについては、例えば、以下のような場合分けが考えられる。
 - 観光地などの観光客が既に誘客されている地域/まだ誘客が十分でない地域
 - 専業ガイド/パートタイムガイド/副業ガイド
 - 高付加価値層をターゲットとするガイド（高付加価値旅行者向けエージェント経由）/一般観光客をターゲットにするガイド（エージェント経由・OTA経由）

③ローカルガイド・ガイド事業が目指すべき姿の全体像と役割分担の提示

- ３．（２）で示した目指すべき方向性について更に深掘りを行い、ローカルガイドやガイド事業が目指すあるべき全体像について検討を行うこと。
- その中では、効果的な施策や連携方策等に加えて、国・自治体・DMO・観光関係事業者・ガイド個人・地域の関係者などの各主体がそれぞれ実施すべき、あるいは期待される役割についても明らかにすることを目指す。